

第2回中東情勢等に関する危機管理連絡会議 次第

日時：令和8年5月29日(金)13時00分～

場所：防災危機管理センター5階大会議室

- 1 あいさつ
- 2 今後の取組み等について
- 3 その他

各部局で把握している現状と今後の取り組み

◎把握している現状（5月25日時点）

【地方創生局】

○市町村に対し、市町村立施設の運営や行財政運営への影響について確認（追加照会を実施）し、影響事例を庁内関係部局と共有

<現時点で把握している主な影響事例>

- ◆市町村の公共施設や庁舎における、
 - ・燃料として使用する重油・灯油の確保への影響（今後の調達見込みが不透明、数量制限など）
 - ・防水シートの調達が困難
 - ・施設で使用するゴミ袋の調達への影響
- ◆上下水道に係る管材等の調達が困難となったことに伴う工事スケジュールの調整
- ◆印刷業務やインクなども含め価格が高騰。契約変更や入札不調、財源不足等への懸念

●対策・対応状況

【地方創生局】

- 「ワンチームとやま」連携推進本部会議における情報共有（4/28）
 - 能登半島地震からの復旧・復興への影響に関する懸念等について国へ要望
- 市町村に対し、①国相談窓口の周知、②関係閣僚会議等の国の動きを随時情報提供
- 市町村等の支障事例を国等関係機関へ共有

●今後の取り組み

【地方創生局】

- 中東情勢に伴う影響や課題等について、引き続き市町村から随時情報提供を受け付け、収集した情報を庁内関係部局や国などの関係機関と共有

各部局で把握している現状と今後の取り組み

◎把握している現状（5月25日時点）

【観光推進局】

- 宿泊施設等で、今後の燃料不足や燃油価格高騰、調理用ビニール手袋等の資材調達難を懸念。
- 訪日外国人旅行者数は、現時点で影響は出ていない。

●今後の取り組み

【観光推進局】

- 引き続き情報収集に努め、状況を注視する。

◎把握している現状（5月25日時点）

【交通政策局】

- 交通事業者（バス、タクシー）の状況
 - ・現時点で燃料（軽油、ガソリン、LPガス）の供給体制に影響は生じていない。
 - ・路線バスを運行する2社（地鉄、加越能バス）では、従来から取り引きのある卸売事業者から、これまでの実績を踏まえて軽油の供給を受けている。
 - ・路線バス事業者へ軽油を供給している卸売事業者へヒアリングを行い、路線バス事業者へ継続的に供給していることを確認。
 - ・タクシー事業者へヒアリングを行い、事業者が継続してLPガスの供給を受けていることを確認。

●今後の取り組み

【交通政策局】

- 引き続き、事業者や業界団体から燃料等の調達状況、燃油価格高騰が及ぼす影響について情報収集に努める。
- 25日に発表された国補正予算案の内容、これまでの事業者等へのヒアリング結果を踏まえて、今後の対応について検討

各部局で把握している現状と今後の取り組み

◎把握している現状（5月25日時点）

【経営管理部】

《県有施設》

- 調達コストの上昇が発生しているものの、重油を含め、燃料調達に関しては、大きな影響は出ていない。
- 今後の調達の見通しが不透明な施設もあり、引き続き、注意が必要。

●今後の取り組み

【経営管理部】

- 引き続き、各施設の状況と今後の重油等燃料の供給状況を注視し、適切に調達できるように努める。

生活環境文化部で把握している現状と今後の取組み等

区分	現状	今後の取組み等
価格の調査	<ul style="list-style-type: none"> ・毎月9日～15日、米や肉などの食料品やトイレットペーパーなどの日用品、計20品目について価格調査を実施(当月下旬に結果公表) → これまでのところ特に目立った影響なし 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、価格調査を実施し、動向を注視
文化施設	<ul style="list-style-type: none"> ・美術館・博物館4館、県立文化ホール等6館、計10館のうち、<u>新川文化ホール、教育文化会館、利賀芸術公園、立山博物館の4施設で重油を使用</u> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; margin: 10px 0;"> <p>＜新川文化ホールの状況＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・冷房、暖房に重油を使用 ・現在、価格は高騰しているが、少量(2kl)ずつ調達できている。 ・共用部分の空調運転を調整し、節減に努めている。 </div> <ul style="list-style-type: none"> ・その他の3施設については、現時点で影響なし 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、重油使用量の節減に努めるほか、夏に向けて、適切に冷房を使用できるよう、こまめに調達し、必要数量の確保を図る。
スポーツ施設	<ul style="list-style-type: none"> ・全10施設のうち、重油使用は<u>西部体育センターのみ</u> ・同センターでは、<u>スポーツサウナの使用休止(R8.4.15～)</u> ・その他の9施設については、現時点で影響なし 	<ul style="list-style-type: none"> ・重油の供給状況を注視し、安定的な供給の見通しが立ち次第、再開予定
廃棄物処理施設	<ul style="list-style-type: none"> ■市町村施設 ・現時点で影響なし （4月時点で助燃材(※)の重油の調達が困難であった砺波広域圏事務組合のごみ処理施設については、その後、年内分の必要数量を確保 ■民間施設 ・現時点で影響なし <p style="font-size: small;">(※)焼却炉内の燃焼温度を高温に維持するために補助的に使用する燃料</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、市町村等との情報交換を緊密に実施
省エネ	<ul style="list-style-type: none"> ・現時点で国による国民への呼びかけは行われていない 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、脱炭素化に向けた県民の省エネ意識の啓発に取り組むほか、国の動向を踏まえて、省エネやエコドライブの呼びかけを実施 ・とやま省エネ家電購入応援キャンペーン第4弾を実施(R8.5.25～12.25(予算がなくなり次第終了))

◎把握している現状（5月25日時点）

【厚生部】

1 医療機関

- ・医療物資等について、医療用手袋や容器等、出荷制限のある物資が一部あるなど、今後の長期的な調達への影響や値上がりの可能性について懸念する声がある。

【国の動き】

- ・医薬品、医療物資等の確保対策本部設置
- ・製造販売事業者や医療機関からの情報連絡窓口、広域災害救急医療情報システムによる状況把握
- ・医療用手袋の備蓄放出（販売）
対象：病院、診療所（歯科を含む）、訪問看護事業所、薬局、助産所
5月23日から配送開始

●対策・対応状況

【厚生部】

1 医療機関

- ・引き続き医療機関の状況を注視
- ・厚生労働省の連絡窓口へ、随時、必要な情報を提供
- ・重点交付金を活用した物価高騰対策緊急支援の早期執行に努める

【参考】

○医療機関等に対する物価高騰対策緊急支援事業

【R◎当初】3億2,500万円

エネルギー価格・物価高騰の影響を受ける医療機関等に対し、光熱費の高騰分を支援

- ・国の動きに連動し、広域災害救急医療情報システムを用いた病院等の詳細な状況把握
- ・医療用手袋放出に係る周知、対象医療機関からの要請内容の確認

◎把握している現状（5月25日時点）

【厚生部】

2 福祉施設（高齢、こども、障害）

- ・空調・給湯等には灯油・ガス・電気を使用する施設が多く、現時点で供給に大きな支障はないが、価格高騰や今後の灯油調達に懸念のある施設あり。

また、使い捨て手袋・紙おむつ等の資材について、価格高騰や今後の長期的な調達への影響を懸念する声がある。

3 一般公衆浴場

※物価統制令の規定により入浴料金の価格が統制されているいわゆる「銭湯」のこと

- ・重油等の燃料費が高騰し経営を圧迫している。

●対策・対応状況

【厚生部】

2 福祉施設（高齢、こども、障害）

- ・福祉施設の運営への影響について、引き続き状況を注視する。
- ・重点交付金を活用した物価高騰対策緊急支援や、国補助によるサービス継続支援について、引き続き早期執行に努める。

【参考】

○物価高騰対策緊急支援事業

【R⑧当初：高齢3億6,600万円、障害8,700万円、こども6,690万円】
エネルギー価格・物価高騰の影響を受ける施設等に対し、光熱費・食材料費の高騰分を支援

○サービス継続支援事業

【R⑦11補正、R⑦2補正：高齢7億8,700万円、障害4億4,430万円】
物価高騰の影響を受ける施設に対し、サービス継続のために必要な資材等購入費を支援

3 一般公衆浴場

- ・一般公衆浴場の運営への影響について、県公衆浴場業生活衛生同業組合から情報収集するなど引き続き状況を注視する。

各部局で把握している現状と対策・対応状況

◎把握している現状（5月25日時点）

【商工労働部】

1 窓口の設置

[地域産業振興室 経営支援課]

[成長産業推進室 エネルギー政策課]

- 「中東情勢の緊迫化に伴う金融特別相談窓口」を令和8年3月18日に開設し、現時点で9件の相談あり。（うち、燃料油や石油製品の供給に関するもの7件。）

2 出先機関の状況

[産業技術研究開発センター]

- 重油を調達するにあたり業者に確認したところ、重油が届かないと回答した業者もあったが、発注分については令和8年5月25日に調達することができた。

●対策・対応状況

【商工労働部】

[地域産業振興室 経営支援課]

- 必要な支援制度について検討中。

[成長産業推進室 エネルギー政策課]

- 燃料油、石油製品の供給に関する相談を経済産業省に情報提供。

[産業技術研究開発センター]

- 重油納入状況について経済産業省に情報提供。
- 引き続き業者から重油納入状況について情報収集。

◎把握している現状（5月25日時点）

【商工労働部】

3 企業関係団体のヒアリング・対応等

[地域産業振興室 経営支援課]

- 商工団体(商工会議所・商工会・中小企業団体中央会)からのヒアリング結果

- ・相談窓口を設置
- ・窓口以外に寄せられている声

(各商工会議所)

建設：資材調達難、工事できず資金繰りに不安

解体：新築の減少に伴い受注が減少

製造：機械を動かす潤滑油が不足

(中央会)

繊維工：原材料、加工、輸送費も値上がりし、
値上げや売上減が懸念

木材・木製品：断熱材・接着剤・樹脂製品など
住宅資材の高騰や供給不安

化学・ゴム：化粧品や原料供給が止まるものあり

窯業・土石業：燃料の値上げや工場の燃料地下
タンクへの給油を停止

自動車整備：自動車関連部品や油脂（エンジン
オイル、ブレーキオイル、ギアオイル等）の
在庫が発注元にもない状態

建設：住宅関連のユニットバス等の納入遅れ

●対策・対応状況

【商工労働部】

[地域産業振興室 経営支援課]

- 必要な支援制度について検討中。
※原油・原材料等の価格高騰分に対する事業者の価格転嫁を促進するため、価格転嫁サポート補助金の上限を6月1日から25万円⇒50万円に引き上げ
- 商工団体からのヒアリングを継続。

各部局で把握している現状と対策・対応状況

◎把握している現状（5月25日時点）

【商工労働部】

[成長産業推進室 物流通商担当]

- 富山県トラック協会・全日本トラック協会が県内荷主に向け、燃料価格高騰をふまえた価格決定への配慮を依頼する文書発出（R8.3）
- 富山県トラック協会によると、軽油、エンジンオイル、尿素水、ストレッチフィルム等の価格高騰や受注制限が生じていると県内トラック事業者から聞いているとのこと（R8.5）

●対策・対応状況

【商工労働部】

[成長産業推進室 物流通商担当]

（参考：関連するR8予算について）

- 運輸事業振興助成交付金(R8予算:2億4千万円)
 - ・環境対応車(ハイブリッド車等)導入への助成
 - ・アイドリングストップ支援機器導入への助成
 - ・低燃費タイヤ導入への助成
 - タイヤ1本あたり2千円(上限500本)
- 低燃費タイヤ導入費補助金(R8(繰越):1千5百万円)
 - ・低燃費タイヤ導入による燃費改善を通じた輸送コストの抑制 タイヤ1本あたり3千円(上限5,000本)
- 引き続き富山県トラック協会等と連携し、県内の実態把握に努めるとともに、県内トラック事業者から相談があった場合は、国が設けている「中東情勢関連対策ワンストップポータル」を紹介するなどして、必要な情報を国に提供

各部局で把握している現状と今後の取り組み

◎把握している現状（5月25日時点）

【農林水産部】

分野・区分		供給不足の有無	備考
農業	燃油（施設園芸）	なし	厳寒期ではないため支障は出ていないが、春作業時期の燃油価格高騰を懸念
	肥料	なし	R2基準で1.44倍の価格（R8.3時点） 秋肥（6月以降販売）は原料調達のため
	飼料	なし	R2基準で1.38～1.45倍の価格（R8.3時点） 輸送運賃等の影響から、今後の価格高騰を懸念
	資材	一部あり	野菜のFG袋が供給不足
	機械施設	なし	施設の本格的な稼働時期の燃油価格高騰を懸念
	土地改良施設	なし	梅雨期を通しての燃料を確保しているが、今後の燃油価格高騰を懸念
林業		一部あり	住宅建材や林業用資材の不足・高騰による木材生産・流通の停滞を懸念
漁業	燃油	なし	今後の供給への不安、価格上昇に懸念
	資材	一部あり	船の塗料や樹脂系資材が供給不足
輸出		なし	中東向け商品の滞留、物流コストの高騰を懸念

●対策・対応状況

【農林水産部】

- 「中東情勢の緊迫化に伴う農林漁業者向け金融特別相談窓口」の設置【R8.3.23】
- （株）日本政策金融公庫「農林漁業セーフティネット資金」の利用案内【R8.3.23】
原油価格上昇等の影響により経営の維持・安定が困難となった農林漁業者については、（株）日本政策金融公庫の「農林漁業セーフティネット資金」の利用が可能な場合あり
- 農林水産部発注工事の対応
 - ①適正な請負代金・工期の設定、スライド条項の適切な運用等を周知
 - ②余裕期間制度を活用する場合に、工事の始期時点の労務・資材単価及び歩掛に基づく請負代金額で変更可能な取り扱いに改正。

【参考】中東情勢緊迫化以前から実施

- 物価高騰対策緊急支援【R7補正、R8当初】
エネルギー価格・物価高騰の影響を受ける施設等に対し、光熱費等の高騰分を支援

- 施設園芸セーフティネット構築事業（国）
施設園芸の省エネルギー対策等に計画的に取り組む産地を対象に、農業者と国の拠出により資金を造成し、燃料価格の高騰時に補填金を交付

- 漁業経営セーフティネット構築事業（国）
燃油や配合飼料の価格が上昇した場合にその影響を緩和するための備えとして、漁業者・養殖業者と国の拠出により、燃油・配合飼料価格が上昇した場合に補填金を交付

◎把握している現状（5月27日時点）

【土木部】

※関係団体、施工業者等への聞き取りによる

○ 資材価格の上昇（対3月比）

アスファルト合材	約 30% 上昇
A重油	約 50% 上昇
シンナー	約 70% 上昇

○ 出荷制限や入手しづらい資材

- ・ 塩ビ管、ポリエチレン管、**接着剤**
- ・ 塗料、塗料用シンナー
- ・ 防水材、養生材、保温材、**ユニットバス**
- ・ 区画線用プライマー
- ・ ウレタン舗装材
- ・ A重油

●対策・対応状況

【土木部】

※県発注工事における対応

○ 土木センター等に対し適正な請負代金や工期の設定等を指示

- ① 発注時には最新単価の使用等
- ② 契約変更など適切な対応
（スライド条項による変更等）
- ③ 資材等の入手困難で納期が遅れる場合は、
工期延長等

○ 資材価格や入手状況の把握

○ 工事発注時期の調整

○ 単品スライド条項の運用改善

- ① 残工期要件（2ヵ月以上）の柔軟な運用
2ヵ月未満でも手続きに必要な期間が
確保可能な場合は請求受付
- ② 実際の購入価格の正当性確認資料の簡素化

◎把握している現状（5月25日時点）

【企業局】

・水道用水・工業用水の供給に必要な浄水用の薬剤や水質検査用の試薬について、現時点で入手に支障は生じていないが、原油の調達難が長期化した場合には、影響がある懸念がある。

なお、長期備蓄が可能なものは確保済み。

●対策・対応状況

【企業局】

・必要な薬剤の入手に係る市場動向について注視しつつ、長期備蓄できない薬剤についてはメーカー等に優先供給を要請するなど、必要量の確保に努めている。

◎把握している現状（5月25日時点）

【教育委員会】

- 重油を使用している県立学校は17校。
- 主に暖房用として秋冬に購入している。
（一部の学校では、厨房等の給湯用に使用）
- 春夏の利用は少なく、現状、大きな影響は出ていない。
- 施設整備事業の一部において、機器の納期が遅れることが懸念されている。

●今後の取り組み

【教育委員会】

- 引き続き、各施設の状況や今後の重油等の供給状況を見ながら、必要な対策を検討する。
- 早期発注に引き続き務めるとともに、必要に応じ、工期の延長を検討する。

◎把握している現状（5月25日時点）

●対策・対応状況

【知事政策局】

- 県HP、SNS等の各種広報媒体（県公式X・LINE）を活用し、事業者や県民に対して適切に情報提供
 - 中東情勢の緊迫化に伴う重要物資の安定的な供給確保等について、県の重要要望項目として国に要望
- <要望項目>
- ①重要物資の安定供給の確保等
 - ・物資流通の目詰まりの解消
 - ・災害公営住宅の整備に必要な建設資材等の安定供給
 - ②中小・小規模事業者への支援
 - ③医療等提供体制の確保
 - ④公共事業を含む国庫補助全般への予算措置